

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 198,471,079 】	【流動負債】	【 36,607,642 】
現金及び預金	83,403,169	買掛金	5,131,242
代理店預金	18,156,700	未払金(その他)	4,507,999
定期預金(3ヶ月超)	70,000,000	未払費用	344,002
売掛金	4,073,713	未払法人税等	338,500
クーポン	433,880	代理店勘定(損害)	18,156,700
商品	31,830	預り入湯税	55,050
料理材料	707,113	預り金	1,966,824
飲料材料	270,520	商品券	1,533,300
貯蔵品	9,243	仮受金	117,441
前払金(その他)	129,643	賞与引当金	4,456,584
前払費用	38,810	【固定負債】	【 72,686,216 】
未収法人税等	5,667	長期借入金	40,000,000
未収消費税	21,187,791	退職給付引当金	30,061,216
未収収益	23,000	役員退職慰労引当金	2,625,000
【固定資産】	【 161,950,885 】		
(有形固定資産)	(145,479,568)	負債の部合計	109,293,858
建物付属設備	153,612,066		
減価償却累計額(建付)	△ 15,422,758		
構築物	3,665,446		
減価償却累計額(構築)	△ 394,549		
車両運搬具	11,021,813		
減価償却累計額(車両)	△ 9,229,725		
工具器具備品	24,446,464		
減価償却累計額(工具)	△ 22,219,189		
(無形固定資産)	(3,636,268)		
ソフトウェア	3,325,700		
その他無形固定投資	310,568		
(投資その他の資産)	(12,835,049)		
出資金(組合)	360,000		
出資金(その他)	2,500		
繰延税金資産	12,472,549		
資産の部合計	360,421,964	純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	【 251,128,106 】
		【資本金】	【 60,000,000 】
		【利益剰余金】	【 191,128,106 】
		(その他利益剰余金)	(191,128,106)
		別途積立金	100,000,000
		繰越利益剰余金	91,128,106
		純資産の部合計	251,128,106
		負債・純資産の部合計	360,421,964

当期純損失

△124,747,731 円

個別注記表

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (当期累計期間)

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価の方法

- ①商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ②料理飲料材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる、期末会社都合退職金支給額のうち外部積立分を除く額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当期末における発行済株式の数

普通株式 60,000株